

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		総事業費(単位:千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	支援開始時期	事業終期
1	物価高騰対応ふさと商品券発行事業	④消費下支え等を通じた生活者支援	①食料品の物価高騰に対する支援	13,356	①物価高騰による負担の軽減及び町内消費の下支えを目的として、猪苗代町内の対象店舗での商品(食料品含む。)購入等に利用可能なプレミアム率20%付商品券を発行する。 (1組5,000円購入で、6,000円分利用可能。プレミアム分1,000円) ※商品購入に限らず、飲食、宿泊等にも利用可能。 ②商品券の発行、利用、清算に係る経費 プレミアム分経費、システム使用料、事務局運営事業委託料、レンタル機器代 ③発行数 9,000セット ○プレミアム分 9,000セット×1千円=9,000千円 ○事務費 4,356千円 (事務費内訳) ・システム使用料 2,430千円×1式=2,430千円 ・事務局運営事業委託料 540千円×1式=540千円 ・レンタル機器代 22千円×45台=990千円 ・消費税相当額 396千円 ※その他の財源は、すべて一般財源 ④交付対象 物価高騰の影響を受ける生活者 利用可能店舗 町内約170店舗	R8.8	R8.11	R9.3
2	物価高騰対応プレミアム食事券発行事業	④消費下支え等を通じた生活者支援		14,180	①物価高騰による負担の軽減及び町内消費の下支えを目的として、町内飲食店で利用可能なプレミアム率50%付電子食事券を発行する。 (1組2,000円購入で、3,000円分利用可能。プレミアム分1,000円) ②電子食事券の発行、利用、清算に係る経費 プレミアム分経費、システム使用料、事務局運営事業委託料、広告宣伝費 ③発行数 10,000セット ○プレミアム分 10,000セット×1千円=10,000千円 ○事務費 4,180千円 (事務費内訳) ・システム使用料 3,000千円×1式=3,000千円 ・事務局運営事業委託料 500千円×1式=500千円 ・広告宣伝費 300千円×1式=300千円 ・消費税相当額 380千円 ※その他の財源は、すべて一般財源 ④交付対象 物価高騰の影響を受ける生活者 利用可能店舗 町内約80店舗	R8.8	R8.9	R9.3